

四半期報告書

(第77期第2四半期)

北海電気工事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	北海電気工事株式会社
【英訳名】	Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大房孝宏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【電話番号】	札幌 011-811-9411 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 合田豊之
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【電話番号】	札幌 011-811-9411 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 合田豊之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,277,821	17,791,626	49,890,252
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△42,697	△694,956	1,379,025
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△71,838	△493,082	1,059,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△88,855	△473,401	1,096,096
純資産額 (千円)	18,815,604	19,333,231	19,999,993
総資産額 (千円)	30,156,202	31,099,979	33,823,109
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.72	△25.57	54.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	62.2	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,523,822	△288,058	880,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,385,829	△2,200,572	△2,740,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△174,712	△193,360	△175,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,797,227	3,164,759	5,846,751

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.46	△5.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けております。北海道の景気についても、雇用・所得環境が着実に改善していることなどから緩やかに回復しております。

建設業界においては、設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、労働者不足や建設コストの高止まりなど厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、一般大型工事の戦略的な営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

この結果、受注は好調であるものの売上高は減少し、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

受注高	325億17百万円	(前年同四半期比)	7.6%増)
売上高	177億91百万円	(前年同四半期比)	7.7%減)
営業損失	7億37百万円	(前年同四半期は)	営業損失 92百万円)
経常損失	6億94百万円	(前年同四半期は)	経常損失 42百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	4億93百万円	(前年同四半期は)	親会社株主に帰属する 四半期純損失 71百万円)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金や短期貸付金の増加があったものの、現金預金や受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27億23百万円減少し、310億99百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億56百万円減少し、117億66百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、193億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、62.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億64百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億67百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少などがあったものの、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少などにより、2億88百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ12億35百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、短期貸付金の増加などにより、22億円（前年同四半期連結累計期間に比べ11億85百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより、1億93百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ18百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	19,722,027	—	1,730,000	—	2,364,633

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協力会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電工工事内	1,557	7.90
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	1,050	5.33
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計	—	13,973	70.85

(注) 当社は、自己株式437,842株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.22%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,092,000	19,092	—
単元未満株式	普通株式 193,027	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	19,092	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	437,000	—	437,000	2.22
計	—	437,000	—	437,000	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,846,751	3,164,759
受取手形・完成工事未収入金	12,418,104	7,647,785
未成工事支出金	945,453	3,309,379
材料貯蔵品	494,211	525,547
短期貸付金	2,500,000	4,500,000
その他	751,433	993,407
貸倒引当金	△1,504	△1,222
流動資産合計	22,954,450	20,139,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,482,540	4,735,599
その他(純額)	3,237,898	3,046,676
有形固定資産合計	7,720,438	7,782,275
無形固定資産	117,734	99,427
投資その他の資産	3,030,486	3,078,618
固定資産合計	10,868,659	10,960,321
資産合計	33,823,109	31,099,979
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,811,224	3,917,486
未払法人税等	240,319	69,657
未成工事受入金	28,856	388,083
工事損失引当金	195,080	482,941
その他	2,268,936	1,639,219
流動負債合計	8,544,417	6,497,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,480	100,705
退職給付に係る負債	5,134,038	5,136,141
その他	34,179	32,512
固定負債合計	5,278,698	5,269,359
負債合計	13,823,115	11,766,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,368,052	2,368,052
利益剰余金	15,127,167	14,441,232
自己株式	△78,336	△78,844
株主資本合計	19,146,883	18,460,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,102	779,008
退職給付に係る調整累計額	114,008	93,783
その他の包括利益累計額合計	853,110	872,791
純資産合計	19,999,993	19,333,231
負債純資産合計	33,823,109	31,099,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	19,277,821	17,791,626
完成工事原価	18,663,232	17,822,500
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	614,589	△30,873
販売費及び一般管理費	※1 706,934	※1 706,378
営業損失(△)	△92,345	△737,252
営業外収益		
受取配当金	13,813	16,513
その他	38,382	29,303
営業外収益合計	52,196	45,816
営業外費用	2,548	3,520
経常損失(△)	△42,697	△694,956
特別損失		
固定資産除却損	7,933	4,331
支払補償費	33,599	-
特別損失合計	41,532	4,331
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,230	△699,288
法人税等	△12,392	△206,205
四半期純損失(△)	△71,838	△493,082
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,838	△493,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△71,838	△493,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,459	39,906
退職給付に係る調整額	△5,558	△20,225
その他の包括利益合計	△17,017	19,681
四半期包括利益	△88,855	△473,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,855	△473,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,230	△699,288
減価償却費	219,423	210,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,154	△26,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,999	△9,775
受取利息及び受取配当金	△20,367	△21,539
有形固定資産除却損	7,933	4,331
売上債権の増減額(△は増加)	2,764,851	4,770,319
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,975,933	△2,363,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,045	△31,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,234,900	△1,921,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,522	△262,788
未払費用の増減額(△は減少)	△160,958	△152,428
未成工事受入金の増減額(△は減少)	313,553	357,560
その他	△109,130	31,189
小計	△1,531,314	△116,264
利息及び配当金の受取額	24,213	21,530
法人税等の支払額	△16,721	△193,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,822	△288,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,433	△193,364
無形固定資産の取得による支出	△12,935	△4,555
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,500,000	△2,000,000
その他	1,539	△2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385,829	△2,200,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,791	△507
配当金の支払額	△173,603	△192,853
その他	682	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,712	△193,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,084,363	△2,681,992
現金及び現金同等物の期首残高	7,881,590	5,846,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,797,227	※1 3,164,759

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	293,762千円	288,834千円
退職給付費用	15,086千円	14,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,139千円	11,160千円
貸倒引当金繰入額	73千円	1,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	2,797,227千円	3,164,759千円
現金及び現金同等物	2,797,227千円	3,164,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,603	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,853	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.72円	△25.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△71,838	△493,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△71,838	△493,082
普通株式の期中平均株式数(株)	19,288,577	19,284,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	北海電気工事株式会社
【英訳名】	Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大房孝宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大房孝宏は、当社の第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。